

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

日ソ経済関係の展望

■話題提供

田畑伸一郎

停滞した日ソ貿易

貿易データを分析すると、ソ連からの日本の輸入は一九八〇年から停滞し、ソ連への輸出は一九八三年から停滞しているという結論が得られる。

輸入は、一九八六年までは一九七九年と同水準か、それを下回る水準で推移した。日本の総輸入に占めるソ連の比重は、一九七〇年代前半まで二・五割を超えていたが、一九八〇年代前半には一割に低下した。

他方、輸出は、一九八三年に前年と比べて二五割あまり減少した後、一九八二年の水準を回復していない。日本の総輸出に占めるソ連の比重は一九七〇年代後半から一九八〇年代

初めにかけて二・三割に達していたが、一九八〇年代半ばには一・一・五割に低下した。

ソ連からの輸入停滞要因

一九八〇年以降、ソ連からの日本の輸入に停滞をもたらした大きな要因は次の二つである。

第一は、日本がソ連から石油や天然ガスを大して輸入していないということである。一九六〇年代初めには石油がソ連からの日本の輸入の二〇割を占めたこともあったが、一九六八年以降、石油の比重は三割を超えていない。周知のように、一九七〇年代初めにはソ連の石油・天然ガスを開発するプロジェクトがチュ

田畑伸一郎 (北海道大学スラブ研究センター
助教授)

村上 隆 (ソ連東欧貿易会ソ連東欧経済研
究所調査部長)

長谷川 毅 (北海道大学スラブ研究センター
教授)

秋野 豊 (筑波大学国際関係学類助教授)

メニなどでいくつか検討されたが、主として経済的な要因により、ほとんどが棚上げになった。これとは対照的に、西独、フィンランド、イタリア、フランスなどの西欧諸国は、

ソ連からの石油・天然ガスの輸入を著実に増やし、とりわけ一九七〇年代後半には、エネルギー価格の上昇もあってソ連からの輸入が著しく増加した。

第二は、一九七〇年代後半以降の日本の産業構造高度化に伴い、木材、綿花などソ連からの伝統的主要輸入品目に対する需要が大幅に減少したことである。例えば、世界各国からの日本の木材輸入総額は一九七九年から一九八五年の間に半減した。ソ連からの輸入に占める木材の比重は、一九七〇年代の約四〇％から最近では二〇％に低下している。

ソ連への輸出停滞要因

一九八三年以降の日本の対ソ輸出の停滞要因としては、次の四つが挙げられるだろう。

第一は、シベリア開発の停滞である。これは、ソ連からの輸入停滞要因として説明した二つの要因によるところが大きく、一九七〇年代後半以降、新規のプロジェクトは始められていない。シベリア開発プロジェクトでは、ソ連からの資源輸入と引き替えに日本から大量の機械・設備が輸出されており、一九七〇年代には日ソ貿易の牽引力となっていた。しかし、大規模なプロジェクト関連の輸出は一九八二年までにほとんど完了してしまった。

第二は、日本の対ソ貿易黒字が一九八〇年代初めに大幅に増加したことである。一九七四年までは日本の対ソ貿易は赤字だったが、その後、黒字に転じ、一九八〇年以降輸入が伸び悩む中で、輸出が一九八一年、一九八二年と大幅に増加し、一九八二年には日本の二十二億ドルの黒字となった。ソ連側のルーブル建て統計では、一九八二年のソ連の対日赤字は二十二億ルーブルだったが、これは資本主義国に対する赤字としては過去最大のものであった。西欧諸国との貿易では、ソ連はエネルギー輸出のおかげで一九七〇年代後半には大幅な黒字を形成しており、この時期以降、ソ連は、機械などを日本からではなく、できるだけ西欧諸国から輸入するという方針をより明確に示すようになった。

第三は、日本政府の対ソ融資政策の変化である。一九七〇年代後半に

日本の対ソ輸出が増加した背景には、日本輸出入銀行による融資があった。これはシベリア開発関連の輸出に対して供与されただけでなく、その他の大型プラントの輸出や大径鋼管の輸出にも供与された。しかし、一九八〇年以降、ソ連のアフガニスタン侵攻などを契機に、日本政府はソ連に対する公的信用供与に極めて消極的になった。

第四は、日本の対ソ貿易は大半が大手商社によって行われているというところである。言うまでもなく、これら大手商社にとっては米国市場のほうがソ連市場よりも重要であり、「東芝事件」が典型的に示したように、必要とあれば対ソ貿易を犠牲にする用意がある。一九八〇年代初めに強化された米国の対ソ敵視政策の影響を、日ソ貿易はもろに受ける形になった。

世紀末まで続きそうな停滞

以上、日ソ貿易の停滞要因として、四つの経済的要因と、二つのそれ以外の要因を挙げた。経済的要因とし



◀たばた しんいちろう氏

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

ではソ連からの石油・天然ガス輸入の低迷、ソ連の原材料に対する需要減少という二つの要因が基本要因であり、そこから他の二つの要因（シベリア開発の停滞、日本の対ソ貿易黒字）が派生している。この二つの基本要因に関する限り、近い将来に変化する見込みは小さいと思われる。

他方、日本の対ソ貿易黒字は、一九八七年以降、大幅に削減されている。これは、輸出が停滞する中で輸入が増えたためである。輸入の増加は、金や非鉄金属の輸入の拡大、円高の進行によるものであったが、金の輸入や円高は一過性のものと思われ、非鉄金属の輸入増加のみを頼りに今後もソ連からの輸入が増加していくと断言することはできそうにない。

この他の二つの要因は政策要因と呼べるものであり、政府が何らかの政治的判断から、対ソ公的信用供与を積極的にを行い、大企業に対してソ連との貿易を促進するよう働きかければ、ソ連との貿易が一時的にせよ活発化する可能性があるかもしれない。しかし、この可能性の実現には二つの障害がある。

第一は、現在のソ連経済の無秩序

状態である。従来の経済システムはほとんど機能しなくなる一方で、市場経済への移行はまだ進展していない。経済システムの再編が一定程度進まない限り、日本企業は相当の後押しを受けても、ソ連市場に深く関わることを躊躇するだろう。

第二は、ソ連の外貨獲得能力である。公的信用供与を受けるにしてもいざれ何らかのかたちで返済しなければならぬわけで、日本に輸出できるものをソ連が生産できるかという点が問題になってくる。現在のところ、こうした輸出品目としては石油・天然ガスをはじめとする燃料・鉱物資源しかなく、既述のように、（非鉄金属を除いて）これらに対する日本の需要が拡大する可能性は小さい。

この二つの障害が急速に取り除かれないうとすれば、ある程度の政府の後押しがあったとしても、ソ連との貿易が活性化する見通しはそれほど大きくないということになる。

これまでの日ソ貿易を振り返るならば、経済的要因が支配的であり、それが一九六〇年代、一九七〇年代の日ソ貿易の著しい拡大と、一九八〇年代初めからの停滞をもたらした、

とまとめることができよう。確かに日本政府の政策は、一九七〇年代半ばまでとそれ以降では大きく変わったが、これも財界の意向を反映したものであり、基本的には経済的要因に左右されていたとみなせよう。したがって、過去の趨勢を将来にそのまま延長させて考えるならば、少なくとも今世紀末までは日ソ経済関係の停滞が続くそうだとということになる。

停滞を開開する新たな道

過去の趨勢をもとに議論をするならば以上のような結論になる。もし日ソ経済関係を停滞から脱却させようとするならば、この問題にこれまでとは異なった接近方法を取らなければならないということになる。過去の趨勢は、基本的に経済的要因に基づいていたわけであり、そこから脱却しようとするならば、短期的な採算などを度外視した、政府主導による新しい政策が必要だということになる。逆に言えば、そのくらいのことをやらなければ、日ソ経済関係

は停滯から逃れられないということである。

他方、現在、ソ連を支援することが世界的な課題になっている。ソ連のような大国の経済の崩壊は、他国の経済に影響を及ぼさないわけがなく、何らかの形で援助を行うことが必要だと考えられるのである。すなわち、世界的な課題と位置づける政治的・大局的判断からソ連を援助し、同時に日ソ経済関係の停滯打開をはかることが求められているように思われる。援助の形態としては、現在の次の四つの形態が話題に上っている。

第一は、食糧や不足消費財などの緊急援助である。確かに、ソ連が食糧や消費財の不足に悩まされて、その不足の度合は現在、極めて高くなっているのは事実である。しかし、

生産統計などを見る限り、一部のアフリカの国々のように、外国からの緊急援助が必要なほど事態が深刻化しているとは思われない。また、もしそれほど食糧難が深刻なら、ソ連には買い付けを行う外貨の余裕がまだ残っていると思われる。特に、無償の食糧や消費財援助は、従来の行政的資源配分機構のネットワークで配分されることになり、市場経済へ

の移行に抵抗している従来の機構強化につながる危険さもある。こうした理由から、政府自体がこのような緊急援助に大々的に乗り出すことは必ずしも得策ではないと思われる。

第二は、医療や環境保護などに関する人道的援助である。ソ連で深刻化しているAIDSやチエルノビリ後遺症などの問題はソ連だけでは解決が困難になっている。また、世界の全陸地の約七分の一を占めるソ連での環境破壊・汚染問題は全地球的な問題である。こうした点を考慮すると、この援助は極めて積極的に行うべきだと思われる。日本はこうした面での技術が進んでおり、無償でも大々的に行う必要があると思われる。

第三は、広い意味での技術援助、知的援助である。これにはさまざまな形態が考えられる。まず、これも全地球的問題とみなし得るソ連の莫大な資源浪費問題に対処するための省エネ・資源節約技術の伝授がある。さらに現在、市場経済移行がソ連で最大の課題となっていることを考慮すると、日本の経済管理制度の仕組みの研修という点も重要になってくる。これらの点に関しても、大々的

な援助が可能であり、かつ緊急に必要だと思われる。

第四は、金融面での援助である。

ここで重要なのは、ソ連経済の現在の最大問題である通貨の過剰流動性の問題を解決するための金融援助である。すなわち、ソ連で需要の大きい消費財を西側から購入することにより、国民や企業が有するホットマネーを一举に吸収できるとする有力な提案がソ連の改革派経済学者らから出されている。得られたルーブルが国庫に納入されることにより、財政赤字の問題も解決される。実際、マネーのだぶつきによる消費財市場のこの極端な不均衡を是正しないことには、ルーブルが交換価値を有する通貨として機能せず、経済改革も実施しようがない。そういうわけで、消費財大量輸入のための西側からの大規模な金融援助という提案が魅力的にみえるのである。

ソ連に求められる 条件整備

しかし、これが所期の効果を上げるには、少なくとも次の二つの条件

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

が満たされる必要があるだろう。

第一に、ソ連における連邦と共和国の政治的・経済的關係について一定の枠組みができ上がることである。国の構造が定まらない状態では、援助を考へることもできない。

第二に、実行可能な経済改革プログラムが策定されることである。これがなければ、西側からの援助は何の意味もない。一九九〇年十月に採択された「経済安定化と市場経済移行の基本方向」は文字通りガイドラ

インであり、実施プログラムではない。

同年八月に策定されたシャタリン案も、政府という実施機関の合意を得ておらず、またゴスプランなどの有するデータの裏付けがないという点で実行可能とはいへなかった。

以上の二つの条件は、基本的にはソ連自体が解決すべき問題である。こうした条件が整っていなければ、金融支援を急いでも有効な支援とならないと思われる。むしろ、既存の機構の延命を助ける恐れすらある。

以上をまとめるならば、医療・環境保護などの人道的保護、人材育成・研修などの知的支援は無条件に緊急かつ大規模に行うべきだと思われる。

日ソ経済関係の停滞打開のためにも、金融支援は有効だと思われるが、これにはソ連側が解決すべき既述のような条件がある。しかし、この方向で援助を行うために両国間で協議、研究を進めることはすぐに始められると思われる。

■コメント……………村上 隆

ソ連の怠慢が ソ連を取り残した

ただいま田畑先生から非常に明快なお話があった。総じて言うとその通りだと思うが、細部の点について若干コメントさせていただく。

現状認識については、日本の産業構造が高度化してソ連から買うものがなくなった、つまり原料や燃料の

輸入をしても意味がなくなつたということだが、現実はそのではない。確かにエネルギー面についてはそう言えるが、木材などの面では必ずしもそうとは言えない。ソ連自身の輸出販売努力がなかっただけなのである。つまり西側のような商道德のもとで商売ができなかったということだ。とりわけ木材は品質管理が悪い。そして、納期を守らないという問題がある。これでは日本のどこがあてにするだろうか。そして市場はカナ

ダや東南アジアなどに食われてきている。これはソ連の怠慢以外の何ものでもない。こうしたことが、厳しい環境の中にソ連自身が参入できなかった理由である。

輸出面では、大手商社が今、日ソ貿易の九〇割を扱っている。もちろん日本ではアメリカとの貿易のほうがずっと多い。一九八〇年代の政治的冷却化の中では、ソ連をとるかアメリカをとるかという選択ではアメリカをとらざるを得なかった。しか

し、日本とソ連は政治的冷却化の中で経済のバイブを全部閉じたわけではない。ビジネスチャンスさえあれば企業は進出していくわけだ。この点では商社の力は非常に強いものがあり、日本の経済を支えてきたのは商社の力だと思っている。メーカーサイドがソ連への輸出をする意欲を失ったという点に目を向けるべきではないかと思う。

政治的冷却化が ソ連の信用を失墜させた

こうした現状認識の中で私が主張したいことが二点ある。ひとつは、ソ連内部に要因があるということだ。これは先ほど言ったような計画経済のもとでの融通の利かなさというのもあるが、それ以上に経済的関係として外貨不足による購買力の低下という現実の経済の問題があるかと思う。これはご承知の通り、一九七三年のオイルショック以後、ソ連は急速に外貨の獲得額を増やしたが、しかし一九八〇年代に入り、世界の石油価格は停滞し、一九八四年の後

半ごろから世界の石油価格は急激に下がった。ソ連は多いときで外貨獲得額の六六割を石油に依存していたため、この影響を受けないはずはない。したがって、外貨の獲得能力が低下したため貿易が振るわなくなった。しかも、計画経済のもとでは輸出入をバランスさせる方針をとっていたので、輸出が振るわないと輸入も締めてくるという傾向がある。

第二に、政治的冷却化がある。これが一九八〇年代の貿易の不振の大きな原因になったと思う。ゴルバチョフ政権になって、特に最近になって、アメリカとソ連を中心とした関係が非常にマイルドになっている中で八〇年代を振り返ってみると、やはり政治的冷却期間の影響が大きかったと思っている。以前私は、経済のほうが重要で政治の面はたいしたこととはなかったと言いつづけていた。それを翻すことになるが、一九七九年のアフガンの問題、一九八一年のポーランドの戒厳令により西側の経済制裁を受けた。これは、うまくはいかなかったにしても対ソ投資について時期を延ばしたという点でかなり効果があったと言える。

しかも一九七九年九月には久し振

りに日ソ経済合同委員会が開かれ、いくつかの新しいプロジェクトが提起された。例えば、製鉄所の建設、そしてアスベストなど今では見向きもされないようなプロジェクトにも、そのころは日本の企業も関心を示していた。それらの仕事だめになったという影響は非常に大きい。一九八〇年代後半、例の「東芝機械事件」があった。これによるダメージは非常に大きい。おそらく日本の工作機械業界は、そのためにまだにソ連に目を向けていないだろう。政治的冷却化によりソ連への信用はますます失墜し、そして企業自身がそれにより意欲を失っていった。

「極東」は、 90年代半ばを境に伸びる

今後の日ソ貿易の見通しは、短期的には困難だと思われるが長期的には拡大の可能性は大きいと思われる。一九九五年ごろを境目に伸びる可能性を十分に持っていると思う。

モスクワ中心の中央集権化から地方分権化が進めば、日本は、一番近



◀むらかみ たかし氏

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

い極東に目を向けざるを得ない。極東には木材、魚、石油・天然ガス、非鉄金属などといった原料やエネルギー資源があるが、極東ではこれらを日本に輸出して、加工度のあるものを日本から買って極東の産業基盤を高度化していくという道が開ける。極東はこれから期待の持てる地域であると言える。それには、極東のソ連企業に自分の頭で考え自分の手足で行動できる権限と役割を与える必要がある。前提条件はつくだろうが、おそらくソ連はその方向にいくだろう。したがって大いに期待が持てる。

知的支援の効果には疑問がある。
エネルギー部門への投資をすべきだ

次に対ソ経済援助の問題である。西側の経済支援は善意と政治的問題に包まれていると思う。前者について言えば、ソ連にこれだけの援助を示すのなら、なぜそれくらいアフリカ、アジアに示さないのかということが疑問視される。それはソ連には少し与えたくらいではさしたる効力

もないということもあるが、どこも政治的動きでやっている。そのことを日本も考えなければならぬ。

知的支援については、日本は積極的に訴えている。これは、金融支援がなかなか進まないからということもある。この知的支援ほど曲者はない。ロシア人に経営方法を教えても身につくだろうか。ソ連の人には、人がお金を出してきたらノコノコにつかっている日本で勉強すればそれでいいんだという姿勢がある。これでは何も身につかない。いまソ連はとりわけ日本の経営に関心を示しているが、これがソ連に生かされるのは難しいのではないか。ただし、やり方にもよる。

金融支援については、今はアンタイドな金融支援をすべきではない。金融支援をするとしたら、今のソ連の経済の中で外貨獲得の能力が増す部分について金融支援をすべきだ。例えば、先ほど田畑先生の話の中でこういう混乱の中で与えても意味がないという指摘があった。エネルギー問題はますます厳しくなる。経済の混乱の中、働く人の意識の問題もある。技術・資金の問題もあるが、いま投入したら明日すぐ生産が増え

るというものでもない。少なくとも三〜四年かかる。外貨獲得能力を増やすために、とりわけエネルギー部門に今から投資をするべきだ。

その場合、日本独自にするのではなく、技術力もある、そしていろいろと関係を考えるべき立場にあるアメリカと協調してする必要がある。いまアメリカは急速にソ連に接近している。貿易額は日本を追い越そうとしている。合併企業ひとつとして、昨年九月の時点で日本は合併が三十四件なのに対し、アメリカは二百件もある。非常に積極的に動き出そうとしている。昔は日本はアメリカの様子をみて政治的配慮からソ連と商売してきたが、これからの時代は、アメリカがソ連市場をめぐる日本とのコンペティターとなってくる可能性が強まってきた。この摩擦を減らすには、特にエネルギー部門での協力が望ましい。

「極東」という「地域」への援助を考えたい

結論的に言うと、ゴルバチョフ来

■質疑応答

日のときは、総額三十―五十億^{ドル}くらい金額をソ連側に融資すること
を考えるべきではないかと思う。動
き出しているプロジェクトにしても
問題点はたくさんあり、守られない
点も多い。ゴルバチョフが来たから
といって、すぐまとまって貸します、

という状態ではない。むしろそこが
スタート点だ。極東経済は現在、産
業構造的にみて発展途上国的である。
放置しておくとも自由化して日本企業
によるつまみ食いが始まる。それは
ソ連にとっても好ましいことではな
い。将来的に産業政策を打ち立てて

Q

コル政権が一生懸命に
ソ連に肩入れをしている理
由は何か。

秋野 第一に、ドイツとソ連の経済
関係のつながりの強さというものが
前提にある。ドイツ統一前の経済関
係は、ソ連からみると最大のパート
ナーが東ドイツ、二位が西ドイツで
あった。その二国が一緒になったの
だから大きな相手国だ。

第二に、コル首相の政治的タイ

ミングの問題がある。コルはリー
ダーシップを保ちたい、選挙に勝ち
たい。それ以上に、新しい欧州の中
でドイツが新しい役割を果たさねば
ならないという数百年に一度の機会
が訪れているということがある。

第三に、ドイツはゴルバチョフ以
外にないとみるからだ。他の人では
不確定要素が多すぎるとみる。目立
たないが、東欧の民族問題がソ連の

いかなければならない。ソ連全体の
面積の四分の一を占め、人口七百九
十四万人の極東地域に対し、ODA
の融資をするような、国に対してで
なく地域に対してお金を貸すという
方策を日本政府も考えていくべきだ。

民族問題と絡む恐れはある。また、
ソ連はいくつかの民族・共和国が集
まってできているため難しい。それ
が危機的に見える。したがって、ド
イツとしてはできるだけゴルバチョ
フが安定していることを望んでいる。
そのための援助でもあった。

Q

ソ連が世界銀行、IMF
に参加することには賛成か
反対か。

村上 今やそういう立場でIMF加
盟問題は議論できない。ソ連が真剣
になって市場経済化を進めていつて
それに西側が支援するならば、IMF、
世界銀行は避けて通れない。I

歴史的、経済的、政治的に

ソ連はドイツにとって重要である。(秋野)

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

まずソ連の経済状態を把握することが必要だ。

(村上)

MFを中心に経済支援活動をし、マクロ経済の角度から把握して支援していかなければならない。

しかしソ連は借りる立場になるので、ソ連の現実の経済の姿をきちんと把握する必要があるだろう。ソ連の状態は国が大きいだけに分かりにくい。しかし、統計的整備をはかり、西側経済にくみするのなら協力すべきだ。

Q

ODA資金でどういうプロジェクトをするのか。

また、経済協力するときソ連からの日本への要望はまずハイテク産業が挙げられると考えられる。しかし、産業基盤の未発達な地域であり、地場産業へのテコ入れがまずはじめに行われるべきだろうと考える。どんなものを誘致したいとソ連は思っているのか。

さらに、ソ連は日本の発展のプロセスを学びたいと思っているのではないか。近代国家の成長の過程をなりたいのではないか。

村上 ODAをソ連に対して適用するときどういうプロジェクトがあり得るのかについては、日本が支援するならば日本の特徴を出すべきだ。対象は極東地域になるだろう。日本としては優遇政策をとるべきだ。一番遅れている地域でもあり、その成長率は一九七〇年代後半からはソ連全体より低かった。やはりここでの

プロジェクトでは産業基盤をつくる事業に対して援助すべきと思う。具体的には、原料・資源開発である。日本がソ連への協力を持ちかけるとソ連はハイテク産業への協力をトップクラスに置いてくるだろうが、日本がそれに応えることは危険である。政治的にはなく、経済的に危険である。機械や技術を導入したらいいものができるというわけではない。まず地場産業を育成する投資をして、次の段階で加工産業に移るという戦略がいいのではないか。

第三に、日本の発展のプロセス、どう立ち直ったかというのソ連にとって関心の深いことだろうが、忘れてはならないのは、日本政府の果たしてきた役割を高く買っているということだ。民間企業が活力を持って成長を遂げてきたことよりも、むしろ関心があるのではないか。

ハイテク支援は経済的に危険だ。

地場産業育成を考え、

天然ガスに目を向けるべきだ。(村上)

これからはエネルギーよりも環境問題が重視されると思う。やみくもに石炭を掘る時代ではない。これから世界の埋蔵量の四〇％を占める天然ガスをどう開発していくかが注目される。ヤクトやサハリンの天然ガスに目を向けるべきだ。

Q

日本企業の直接投資による対ソ進出が一番よいと思う。金融支援をしても累積債務問題が起こる恐れはある。これは避けなければならぬ。日本は、大きな産業の分野で十ぐらいの企業がソ連に進出し、見本を示す。そしてそれを全ソ連的に拡げるという展開があるといい。そのためにはまず、ソ連の政治の安定と経済機能の安定、法律的なギャランティが必要だ。こういう考えについてどういう見解を持っているか。

村上 ソ連は一九八七年一月から「合併企業法」というものを認めた。最近では一〇〇％外資導入法を認めている。また、現実の投資をみると

件数は三千件を超えるほどある。しかし、実際に動いているのは三百〜四百件と少ない。どうしてそうなるかというところ、投資する人が本来の投資の目的でなく、いろいろの要素を考えて行っているからである。それがうまくいかないとさっさと引き上げる。途中で断念する。形だけは残しておく。

日本の投資数は少ないが、うまくいつている。投資するからにはプロフィットを挙げなければならぬという厳しい規制があるので、投資数は少なくても総じて比較的うまくいつているのだと言える。これを繰り返すと一定の成果は上げていけると思う。努力次第では流通革命も夢ではない。

しかしソ連は大きな国だから、象の体に注射針を打つようなものだ。今後でも合併、直接投資を行っていくべきだが、こういう合併になじまな

い体質もある。金融支援も含め複合的な方法をとるべきだ。西側にとつてよいプロジェクトが見込めるようなよい条件をソ連自身も考えていかなければならない。ソ連と経済協力をすると、ソ連ばかり得をするようにみられがちで、日本は無償援助しているようだが、日本にも利益があればやればいいわけだ。そこをわれわれは綿密に考えて行動すべきだ。

企業法、外資法、経済特区に関する法は、合併をやっている専門家にとつて不備でたまらないというほどではない。ただ経済特区については、二年ほど前からゴルバチョフがクラスノヤルスク演説で共同企業地帯の創設をうたいあげている。その後、十二月の閣僚会議で新しいドラフトをつくっていくつもりでいたが、その後どこも進んでいない。むしろロシア共和国のほうがエリツィンのもとで六カ所の合併企業地帯というも

対ソ支援は、金融支援を含め

複合的に考えるべきだ。(村上)

合併企業はソ連・東欧ともに難しい。(秋野)

ソ連の選択 日本の選択

日ソ経済関係の展望

のを宣言しており、その後いくつかの地域でも出している。日本にとって身近なところはサハリン州、沿海州である。ほかにハバロフスク地方の中のユダヤ人自治州、チタ州を合わせた四カ所である。最も具体的なのがサハリン州で、モスクワのブレハノフ経済大学副学長だったフォードロフ氏が来て、彼の指導のもと、自由企業地帯の法的基盤をつくり、ロシア共和国に提示している。経済特区は若干進んでいるところがあるが、なぜ進まないのかというと、コンセプションがあり、経済特区は西側と国内経済との連結を図らねばならないと強く思っているからだ。したがって日本経済型の経済特区は進みにくい。しかし、これからは変わっていくだろう。

秋野 合併企業はソ連・東欧を通じ難しい。直接的買い取りのほうが可能性が大きい。

ハンガリーでは、国営で最も効率がよく見込みのあるものを外資一〇〇割で買い取らせる。それ以下のものを合併としている。一番栄えるイグザンブルを出したいからだ。合併は他の諸国との環境の競争があり、ソ連が呼び寄せにおいて東ヨーロッパ

に勝つ条件を資源以外で揃えることは難しい。特区は波及効果がなかなか出てこないという問題がある。さらには、日本の経営方式などを持ち込むのもうだめだ。日本の精神が根付きにくいソ連ではさらに悲観的だ。チャンスがあるとすれば、それは極東だ。極東には国家権力が行きわたらなくなっている。また、分裂というより、「とけだしている」面がある。その中で都市・農村レベルで自分たちでやっていこうという野生的活力が出てきつつある。このとき、日本が絡むとうまくいくのではないか。

Q

外資はその四〇割は海外経済銀行に吸収され、二五割は自己保留、その他のうち九〇割は共和国、一〇割は連邦で商業ベースで売りなさいと決定された。極東では、外資を稼ぐインセンティブを殺すことになるとしてそれに反対意見が出ている。これについてどう思うか。

また、日ソ経済合同委員会が行われるが、十三項目



写真提供：北海道新聞社

極東発展のためには市民への還元が必要だ。

(村上)

経済のシステム改革と正常化がなければ

話の進展はない。(田畑)

極東の可能性は大きい。(長谷川)

一 についての展望はどうか。

村上 極東の外資本による外貨の枠の問題については、極東にこの程度の枠しかないのでは期待できない。国家の維持のために吸収は必要だが、極東の発展のためには、稼いだかなりの部分を市民に還元する必要がある。

現実にはグローバルな見方はなかなかできない。企業の行動パターンはそうはいかない。政府、業界の支援が必要だ。極東の産業政策をどう日本人が支援し、どういう方向に発展させたいのか。日本には発展途上国への政策のノウハウがある。こういう点で実務的な角度のアプローチをする必要がある。あとは、金融面でより進むために障害となる点

についてエキスを注ぐ必要がある。

第二については、十三のプロジェクトに魅力的なものはない。ここには盛り込まれていないが、十五年間も続いているサハリンのプロジェクトや木材のプロジェクトなどを継続することのほうが現実的だと思う。

田畑 外資の取り分について、ソ連は二つのことを大問題と考えている。それは経済システムの改革の問題と経済正常化であり、過剰な通貨をどう吸収するかである。そちらが前進しない限り、経済改革、外貨との交換性、外貨の取り分をどうするか、企業法をどう整備するか、といったことも机上の理論になってしまふ。それらを組み合わせて経済正常化と経済改革に関する実施可能なプロジェクトをつくってもらわなければ話

の進展はない。

長谷川 日本の対ソ政策として、いま極東の重視と経済の市場経済への移行についてきめの細かい援助が必要だ。

こんなエピソードがある。先日、改革派の経済学者チーホノフ氏は、来日したとき「ソ連の経済は崩壊するかもしれない」と言った。そこで私は「もしもソ連がバラバラになったらソ連の中でどこが経済的に一番可能性があるか」と聞いた。氏は、「極東が一番、国としての発展の可能性がある」と答えた。それは、極東が、いまは遅れているが、資源があるから、また、経済活動が活発なアジア・太平洋に面しているからだ。さらに、ソ連を崩壊させている民族問題がこの地域では少ないことを挙げている。極東の可能性は大きい。

